

# 高速自動車道開通の地方都市における卸売業事業所活動の実態分析

— 北海道滝川市の市外企業支店と市内企業の比較を中心に —

寺 谷 亮 司

|                            |                       |
|----------------------------|-----------------------|
| I. はじめに                    | 2. 市外企業の道内支店配置        |
| II. 調査の概要                  | 3. 市外企業支店の上位機関        |
| 1. 調査目的                    | V. 分析対象事業所の活動状況       |
| 2. 調査対象事業所                 | 1. 分析対象事業所の活動内容       |
| 3. 調査項目                    | 2. 分析対象事業所の仕入活動       |
| 4. 調査方法                    | 3. 分析対象事業所の販売活動       |
| 5. 調査票回収状況                 | VI. 高速道の利用状況と経済的インパクト |
| III. 分析対象企業および事業所の概要       | 1. 高速道の利用状況           |
| 1. 分析対象企業                  | 2. 高速道の経済的インパクト       |
| 2. 分析対象企業の経営規模             | 3. 高速道と他の交通手段との競合     |
| 3. 創業年、業種、本社所在地            | VII. 滝川市の営業立地評価       |
| 4. 分析対象事業所の開設時期、規模、事業所名称   | 1. 滝川市の営業環境に対する評価     |
| IV. 分析対象企業の支店配置と滝川事業所の位置づけ | 2. 他企業との競争状況          |
| 1. 市内企業の支店展開               | VIII. おわりに            |

## I. はじめに

異交通の結節地点は、人の乗り換え地、ものの積み替え地として繁栄する。とりわけ、新開地の場合、開拓地域と旧開地との遠距離地域間を結びつける Gateway 機能が卓越し、交通・商業都市が成立する。本稿の研究対象地域である滝川市は、1890年開通の石狩川汽船航路の上流終着港、1892年の鉄道開通による日本最北の終着駅となり、上川地方を含む広大な商圏を獲得し、Gateway として発展した。

それから約100年を経て、1988年10月8日、道央自動車道美唄－滝川間が開通し、滝川市は今度は高速道終着地点となった。ただし、翌年9月には高速道が深川まで延長されたため、滝川終着時代は1年に満たない短期間であり、さらに1990年10月には旭川まで高速道は延長さ

れた。<sup>1)</sup>また、すでに国道12号線など既存道路が整備済みでもあり、1世紀前のようなドラマチックな地域経済の変化はみられなかった。

滝川市の都市発達史および地域概観は拙稿(寺谷, 1989・1992)に譲り、より上位都市の商圏との関連についてのみ言及すれば、滝川市は、札幌市と旭川市の商圏境界地域に位置する。すなわち、滝川市は、滝川市民の買物流出先よりみた小売商圏および北海道主要8都市の卸売商社の取引先よりみた卸売商圏の上では、札幌圏のほぼ北端に位置し、北接する深川市は旭川圏となる(北海道商工部など, 1971; Teraya, 1986)。このため、小売業に比べて多様かつ広域な卸売業活動の実態、滝川市に所在する市外企業支店の機能を通じてみた札幌や旭川との結合関係などは興味深い研究テーマであるが、管見のかぎりこれらに関する既存の調査・報告はみられない。

一方、滝川市の支店等事業所については、前稿(寺谷, 1992)において、「事業所統計調査」、「商業統計調査」を資料として、支店集積量、市内企業との比較による小売・卸売業支店の特性を論じた。そこで残された課題の一つは、支店の活動内容とその機能の実態を把握することであった。

本稿では、これらの諸点を明らかにするため、滝川市に所在する全卸売業事業所を対象としたアンケート調査を実施し、その結果を集計、分析した。その際、分析の重点は、前稿同様、市内企業と市外企業支店の対比におき、両者の活動実態、高速道開通への対応および利用状況などを検討した。なお、アンケート個票中の、企業属性、支店所在地に関する一部の不明、疑問箇所については、各種名鑑類で補正した。

## II. 調査の概要

### 1. 調査目的

本調査の目的は、滝川市の卸売業事業所の活動実態を、とりわけ市内(地元)企業と市外企業支店を比較しつつ把握することによって、次の2点を明らかにすることである。ひとつは、地方都市における卸売業機能の態様を概括的に捉えることである。第2の目的は、高速自動車道の開通の経済的影響を検討することである。このため、本研究では、滝川市に所在する全卸売業事業所に対するアンケート調査を、以下の要領で行なった。

### 2. 調査対象事業所

1990年1月24日現在、滝川市商工会議所に登録され、卸売業に属する事業所数は、165である。この数値は、1988年の「商業統計調査」による滝川市の卸売業事業所数150をむしろ上回っており、商工会議所登録事業所による活動は、滝川市の卸売業活動の全容であると判断される。このため、商工会議所登録企業リストに基づく市内企業109事業所、市外企業支店56事業所を、まず調査対象とした。さらに市外企業支店については、滝川市に隣接する砂川市空知太地区の卸売業市外企業支店17事業所も、その実質は滝川支店とみなし、<sup>3)</sup>調査対象に加えた。このため、調査対象企業の全数は、市内企業109事業所、市外企業支店73事業所を併せた182事業所である。

### 3. 調査項目

調査目的は、札幌支店との比較が可能のように、札幌商工会議所による「札幌支店実態調査

(1987)<sup>4)</sup> 調査票などを参考にして設定した。調査項目の概要は、以下のとおりであるが、詳細は付表として示した「調査票」<sup>5)</sup>を参照されたい。

(1) 企業および滝川事業所概要

①所在地、②資本金、③創業年・開設年、④従業員数、⑤支店数・支店所在地

(2) 滝川事業所の活動内容

①取扱商品、②活動内容、③管轄地域、④販売先地域（業者）、⑤仕入先地域（業者）、⑥支店の上位機関、⑦高速道の利用状況と影響、⑧滝川の営業・立地環境、⑨意見・要望

#### 4. 調査方法

1990年1月下旬に、調査対象事業所に対して調査票を郵送し、2月15日を期限として、郵送による回答を依頼した。<sup>6)</sup> 2月下旬に未回答の事業所に対して、電話で再度、調査票の郵送を依頼するとともに、市外企業支店事業所については、訪問による聞き取り調査を実施し、調査票の回収率の向上に努めた。

#### 5. 調査票回収率状況

市外企業支店の回答数は54事業所であり、回収不能4事業所<sup>7)</sup>を除いた調査対象事業所数69に対する有効回答率は78.3%である。このうち、再度の依頼と面接調査も併用した滝川市所在事業所に限ると、45回収/52配布であり、その回収率は86.5%と高率である。一方、市内企業の回答数は51であったが、回答項目が著しく少ない1事業所を除外した有効回答数は50であり、調査対象事業所数109に対する有効回答率は45.9%である。

### Ⅲ. 分析対象企業および事業所の概要

#### 1. 分析対象企業

本稿の分析対象企業は、有効回答のあった市内企業50、市外企業54の合計104社である。なお、滝川市の卸売業事業所の企業概要に関わる諸属性については、1985年商業統計調査データに基づいて、前稿（寺谷、1992）でも分析している。前稿の分析対象企業と本稿のそれとの違いを列挙すれば、①アンケート調査のため、対象企業数が限定されたこと、②市外企業では、砂川市空知太地区に所在する支店企業を加えたこと、③市内企業では、非法人企業も加えたこと、④調査年次がより新しいため、企業の新規参入、廃業、撤退などに伴う対象企業の一部異同が指摘できる。

#### 2. 分析対象企業の経営規模

当然ながら、市外企業と市内企業の経営規模にはかなりの格差が存する。まず、資本金規模構成を比較すれば、ほぼ資本金2,000万円を境として、2,000万円未満階級では市内企業、2,000万円以上階級では市外企業の構成比が高くなる（第1表）。1企業あたりの平均資本金を算出すると、市外企業約37億円に対して市内企業1,051万円となり、市内企業では、非法人の個人企業が11社みられる。

次に、総（全社）従業者数をみると、市外企業では300人以上の企業が過半数に達するが、市内企業では5人以下の企業が過半を占める（第2表）。1企業あたりの平均従業者数を比較

第1表 分析対象企業の資本金規模

| 資本金規模階級 | 非法人 | 200万円未満 | 200～500万円未満 | 500～1000万円未満 | 1000～2000万円未満 | 2000～5000万円未満 | 5000～1億円未満 | 1億円～5億円未満 | 5億円～10億円未満 | 10億円以上 | 不明 | 合計   | 平均        |
|---------|-----|---------|-------------|--------------|---------------|---------------|------------|-----------|------------|--------|----|------|-----------|
| 市外企業    | -   | -       | 1           | 1            | 3             | 9             | 7          | 13        | 5          | 13     | 2  | 54社  | 369,581万円 |
| 市内企業    | 11  | 7       | 10          | 9            | 5             | 7             | 1          | -         | -          | -      | -  | 50社  | 1,051万円   |
| 合計      | 11  | 7       | 11          | 10           | 8             | 16            | 8          | 13        | 5          | 13     | 2  | 104社 | 211,640万円 |

ただし、平均は非法人および不明企業を除いた平均値。

(資料：アンケート調査)

第2表 分析対象企業の総従業員数

| 従業員数階級 | 1～5 | 6～19 | 20～49 | 50～99 | 100～299 | 300～499 | 500～999 | 1000～(人) | 不明 | 合計   | 平均     |
|--------|-----|------|-------|-------|---------|---------|---------|----------|----|------|--------|
| 市外企業   | 1   | 5    | 2     | 7     | 9       | 11      | 10      | 7        | 2  | 54社  | 1,096人 |
| 市内企業   | 27  | 10   | 11    | 1     | 1       | -       | -       | -        | -  | 50社  | 14人    |
| 合計     | 28  | 15   | 13    | 8     | 10      | 11      | 10      | 7        | 2  | 104社 | 565人   |

ただし、平均は不明企業を除いた平均値。

(資料：アンケート調査)

第3表 分析対象企業の総事業所数

| 事業所数階級 | 1  | 2～4 | 5～9 | 10～19 | 20～49 | 50～99 | 100～ | 不明 | 合計   | 平均      |
|--------|----|-----|-----|-------|-------|-------|------|----|------|---------|
| 市外企業   | -  | 7   | 8   | 17    | 14    | 3     | 4    | 1  | 54社  | 38.3事業所 |
| 市内企業   | 36 | 12  | 2   | -     | -     | -     | -    | -  | 50社  | 1.5事業所  |
| 合計     | 36 | 19  | 10  | 17    | 14    | 3     | 4    | 1  | 104社 | 20.4事業所 |

ただし、平均は不明企業を除いた平均値。

(資料：アンケート調査)

すると、市外企業1,096人、市内企業14人ほどの格差がみられる。

さらに、分析対象企業の事業所総数をみれば、市外企業では、1企業あたりの平均約37(38-1)の支店等事業所を有する(第3表)。一方市内企業では、全体のほぼ3/4に相当する36企業が支店等事業所をもたぬ1企業1事業所である。このように、単独事業所がほとんどを占める市内企業事業所については、以下では市内企業と略記する。

### 3. 創業年、業種、本社所在地

分析対象企業の創業年次を検討すれば、市外企業では昭和20、30、40年代(1945～74年)創業の企業が多く、全体の7割をこえる(第4表)。これに対して市内企業は、昭和30年代(1955～64年)創業の企業が3社と少なく、昭和50(1975)年以降の創業になる新しい企業が13社とかなり多い。

分析対象企業の卸売業小分類区分による業種は、第5表に示される。表によれば、機械器具卸売商と建築材料卸売商で全体の過半に達しており、前者は市外企業、後者は市内企業がとりわけ多い。さらに、卓越業種を指摘すると、市外企業では食料・飲料卸売商、医薬・化粧品卸

第4表 分析対象企業の創業時期

| 創業時期 | ～1929 | 1930～44 | 1945～54 | 1955～64 | 1965～74 | 1975～84 | 1985～ | 不明 | 合計   |
|------|-------|---------|---------|---------|---------|---------|-------|----|------|
| 市外企業 | 6     | 5       | 13      | 11      | 14      | 2       | —     | 3  | 54社  |
| 市内企業 | 9     | —       | 11      | 3       | 14      | 9       | 4     | —  | 50社  |
| 合計   | 15    | 5       | 24      | 14      | 28      | 11      | 4     | 3  | 104社 |

(資料：アンケート調査)

第5表 分析対象企業の業種（取扱商品分類）

| 卸売業小分類 | 繊維品 | 農畜・水産品 | 食料・飲料 | 医薬・化粧品 | 化学製品 | 鉱物・金属材料 | 機械器具 | 建築材料 | 家具建具・什器 | その他 | 合計   |
|--------|-----|--------|-------|--------|------|---------|------|------|---------|-----|------|
| 市外企業   | —   | —      | 11    | 4      | 1    | 3       | 19   | 11   | 1       | 4   | 54社  |
| 市内企業   | 2   | 6      | 3     | 1      | 2    | —       | 9    | 15   | 4       | 8   | 50社  |
| 合計     | 2   | 6      | 14    | 5      | 3    | 3       | 28   | 26   | 5       | 12  | 104社 |

(資料：アンケート調査)

第6表 市外企業支店の本社所在地別企業数

|         |                                                                          |
|---------|--------------------------------------------------------------------------|
| 道内 (48) | 札幌(36), 旭川(4), 室蘭(1), 江別(1), 恵庭(1)<br>留萌(1), 砂川(1), 栗山(1), 芽室(1), 上砂川(1) |
| 道外 (6)  | 東京(4), 大阪(1), 盛岡(1)                                                      |

(資料：アンケート調査)

売商, 市内企業では農畜・水産品卸売商, 家具建具・什器卸売商が該当する。

市外企業の本社所在地は, 札幌本社が36社と圧倒的に多く, 全体の66.7%を占める(第6表)。次いで, 旭川本社4社を除けば, 他の道内企業の本社所在地はいずれも1社のみ立地である。一方, 道外企業は, 東京本社4社を含め, 6社である。

#### 4. 分析対象事業所の開設時期, 規模, 事業所名称

分析対象事業所の開設時期をみると, 市外企業支店は昭和40, 50年代(1965～84年)に集中している。これに対して市内企業は, 昭和20年代(1945～54)開設事業所が最多であり, より古い時期に立地した事業所が多い(第7表)。

次に, 事業所の従業員規模構成をみると, 10人未満の事業所が67と全事業所の6割をこえ, 従業員規模は小さい。とりわけ, 市内企業は5人以下の事業所が27もあり, 零細事業所が多い。

第7表 分析対象事業所の開設時期

| 開設時期 | ～1929  | 1930～44 | 1945～54 | 1955～64 | 1965～74 | 1975～84 | 1985～ | 合計   |
|------|--------|---------|---------|---------|---------|---------|-------|------|
|      | 市外企業支店 | —       | 1       | 4       | 10      | 16      | 17    |      |
| 市内企業 | 5      | 1       | 13      | 4       | 12      | 11      | 4     | 50社  |
| 合計   | 5      | 2       | 17      | 14      | 28      | 28      | 10    | 104社 |

(資料：アンケート調査)

第8表 分析対象事業所の従業者数

| 従業者数階級 | 1<br>~2 | 3<br>~5 | 6<br>~9 | 10<br>~19 | 20<br>~29 | 30<br>~49 | 50<br>~人 | 合計   | 平均<br>(人) |
|--------|---------|---------|---------|-----------|-----------|-----------|----------|------|-----------|
| 市外企業支店 | 4       | 15      | 16      | 11        | 6         | 2         | -        | 54社  | 9.9       |
| 市内企業   | 7       | 20      | 5       | 7         | 6         | 4         | 1        | 50社  | 12.9      |
| 合計     | 11      | 35      | 21      | 18        | 12        | 6         | 1        | 104社 | 11.3      |

(資料：アンケート調査)

表9表 市外企業支店の事業所名称

| 事業所名称 | 営業所 | 支店 | 出張所 | 駐在 | 店 | 販売センター | 工場 | 合計  |
|-------|-----|----|-----|----|---|--------|----|-----|
| 滝川    | 33  | 6  | 1   | 1  | 1 | 1      | 1  | 44社 |
| 空知    | 3   | 5  | 1   | -  | - | -      | -  | 9社  |
| 道央    | -   | 1  | -   | -  | - | -      | -  | 1社  |
| 合計    | 36  | 12 | 2   | 1  | 1 | 1      | 1  | 54社 |

(資料：アンケート調査)

その一方で、市内企業では、30人以上の従業者規模を有する事業所が5事業所を数える。このため、1事業所あたりの平均従業者数を算出すると、市内企業が12.9人、市外企業支店9.9人であり、市内企業の方が従業者規模が大きい(第8表)。

また、市外企業支店の事業所名称を示したのが、第9表である。54支店の内訳をみると、滝川営業所が33、次いで滝川支店6、空知支店5、空知営業所3、さらに、道央支店、空知出張所、滝川出張所、滝川駐在、滝川店、滝川販売センター、滝川工場各1である。このように、事業所名称では営業所、その固有名詞部分には滝川を付した事業所が卓越することがわかる。

#### Ⅳ. 分析対象企業の支店配置と滝川事業所の位置づけ

##### 1. 市内企業の支店展開

分析対象企業の道内支店配置パターンを検討する。まず第10表は、分析対象企業の道内事業

第10表 分析対象企業の道内総事業所数

| 事業所数 | 1  | 2  | 3<br>~5 | 6<br>~9 | 10<br>~14 | 15<br>~19 | 20<br>~ | 不明 | 合計   | 平均      |
|------|----|----|---------|---------|-----------|-----------|---------|----|------|---------|
| 市外企業 | -  | 5  | 5       | 13      | 19        | 5         | 6       | 1  | 54社  | 11.5事務所 |
| 市内企業 | 37 | 8  | 4       | 1       | -         | -         | -       | -  | 50社  | 1.5事務所  |
| 合計   | 37 | 13 | 9       | 14      | 19        | 5         | 6       | 1  | 104社 | 6.6事業所  |

ただし、同一市内の複数支店は1支店とカウントし、平均は不明企業を除いた平均値。  
(資料：アンケート調査)

第11表 市内企業の市外支店所在地別企業数

|         |                                                                                 |
|---------|---------------------------------------------------------------------------------|
| 道内 (21) | 札幌(7), 旭川(2), 岩見沢(2), 砂川(2), 美唄(2)<br>小樽(1), 釧路(1), 苫小牧(1), 芦別(1), 根室(1), 雄武(1) |
| 道外 (2)  | 東京(2)                                                                           |

(資料：アンケート調査)

所数を示している。ただしこの数値は、あくまで支店配置網の検討を主眼とするため、同一都市内に複数の事業所が存在する場合は1事業所とカウントしている。このため、事業所数1は、滝川事業所のみの配置、すなわち滝川市以外に支店をもたぬ市内企業であることを意味し、市内企業の約3/4にあたる37事業所が該当する。

市内企業で、滝川市以外に支店をもつのは、残りわずか13社である。その支店配置都市をみると、札幌が7社と最多であり、旭川、岩見沢、美唄、砂川、芦別など近隣都市に支店が多い(第11表)。支店をもつ13社の今後の支店経営計画については、「拡大」5社、「現状維持」7社、「縮小」1社と答えている(第12表)。この回答と支店所在地を検討すると、「拡大」と答えた5社はいずれも札幌に支店を配置する企業である。これに対して、「現状維持」または「縮小」と答えた企業は、滝川近隣都市に支店を配置するものが多い。このように、北海道の経済中心である札幌に支店を展開した企業は、事業の拡大を積極的に推進している企業であることが推察される。また、今後の支店新設計画については、「ある」と答えたのは、札幌支店を予定している1社のみであり、多くの企業が支店新設の予定がないことがわかる(第12表)。

第12表 市内企業の支店展開計画

| 既存支店の今後の経営方針 |     | 支店新設計画 |     |
|--------------|-----|--------|-----|
| 拡大           | 5   | ある     | 1   |
| 現状維持         | 7   | ない     | 36  |
| 縮小           | 1   | 検討中    | 5   |
| 廃止           | -   | 無回答    | 8   |
| 合計           | 13社 | 合計     | 50社 |

(資料：アンケート調査)

## 2. 市外企業の道内支店配置

第13表 市外企業の道内事業所配置都市、配置企業数、配置比率

| 事業所配置都市 | 配置企業数 | 配置比率(%) | 事業所配置都市 | 配置企業数 | 配置比率(%) |
|---------|-------|---------|---------|-------|---------|
| 札幌      | 46    | 86.7    | 稚内      | 19    | 35.8    |
| 旭川      | 40    | 75.7    | 留萌      | 17    | 32.1    |
| 帯広      | 39    | 73.6    | 名寄      | 14    | 26.4    |
| 函館      | 37    | 69.8    | 倶知安     | 12    | 22.6    |
| 苫小牧     | 37    | 69.8    | 網走      | 11    | 20.8    |
| 北見      | 36    | 67.9    | 紋別      | 11    | 20.8    |
| 釧路      | 34    | 64.2    | 千歳      | 11    | 20.8    |
| 小樽      | 32    | 60.4    | 江別      | 11    | 20.8    |
| 室蘭      | 32    | 60.4    | 静内      | 10    | 18.8    |
| 岩見沢     | 29    | 54.7    |         |       |         |

ただし、配置企業数10以上の配置都市を示し、配置比率は、不明1社を除く53社に対する比率。

(資料：アンケート調査)

市外企業の道内事業所配置状況を見ると、10~14の道内事業所数をもつ企業が多く、道内平均支店数は10.5(11.5-1)である(第10表)。

市外企業による配置事業所(本社および支店)数の多い順に、事業所立地都市を並べたのが第13表である。表によれば、札幌に事業所をもつ企業数は、市外企業の約9割に相当する46である。次いで、旭川、帯広、函館、苫小牧、北見、釧路、小樽、室蘭の人口10万人以上8都市が、32~40の事業所を有する。さらに、29の事業所が立地する岩見沢までが、事業所配置比率5割をこえ、次の稚内の19事業

所との間には、数値のギャップがみられる。

これらの知見を、寺谷（1993）による札幌支店企業の分析結果と比較すると、滝川など地方中心都市クラスへ支店を立地させている企業は、通常道内に10以上の支店を配置している点が再確認される。一方相違点としては、札幌支店企業の場合、旭川、函館、釧路に支店をおき、全道を4分割して管轄する企業が多いのに対し、滝川支店企業では、上記4都市への事業所配置比率の卓越性は大きくはない。すなわち、各都市の事業所配置企業数をみると、札幌は46と最多であるが、函館、釧路は、帯広より少なく、北見、苫小牧とほぼ同数である。また、帯広、岩見沢など滝川に比較的近い都市への支店配置比率が高いことが、特徴として指摘できる。とりわけ、岩見沢支店数の多さについては、空知支庁を岩見沢（南空知）と滝川（中・北空知）で2分割して管轄する企業が多いことを示す傍証データであると考えられる。

### 3. 市外企業支店の上位機関

支店の上位機関およびその所在地の構成は、支店の機能および支店を通じた都市間の結合関係をみるうえで重要な指標となる（池沢・日野，1992）。

分析対象市外企業支店の上位機関をみると、52企業のうち、本社を上位機関とする支店（本社直轄支店）が全体のほぼ7割に相当する37を数える（第14表）。残りの15支店が、組織の上位に位置する支店を上位機関としており、その上位機関は旭川支店が8社、札幌支店が6社、岩見沢支店が1社である。

第14表 市外企業支店の上位機関

| 上位機関所在地 | 札幌 | 旭川 | 岩見沢 | 他道内都市 | 道外 | 合計  |
|---------|----|----|-----|-------|----|-----|
| 本社      | 27 | 2  | —   | 7     | 1  | 37社 |
| 支店      | 6  | 8  | 1   | —     | —  | 15社 |
| 合計      | 33 | 10 | 1   | 7     | 1  | 52社 |

ただし、上位機関不明2社を除く。（資料：アンケート調査）

本社所在地別に滝川支店の上位機関をみると、札幌本社企業34社では、6社が滝川支店の上位機関を旭川支店とし、1社が岩見沢支店、そして残りの27社が本社直轄である。旭川本社企業4社では、2社が札幌支店、2社が本社直轄である。他の道内本社企業7社では、1社のみが札幌支店、残りが本社直轄である。道外企業6社では、3社が札幌支店、2社が旭川支店であり、本社直轄は逆に少なく1社である。

このように、滝川支店の上位機関は、組織の上位に位置する札幌支店、旭川支店、岩見沢支店、または本社直轄となる。とりわけ経営規模の大きい道外企業の滝川支店は、札幌または旭川支店の管轄に属する。一方、道内企業についてみると、札幌および旭川本社企業では、滝川支店の約1/4（9/38）が、旭川および札幌支店の管轄となり、より中小規模の他の道内企業では、本社に直属する滝川支店がほとんどとなる。

このように、滝川支店の上位機関は、組織の上位に位置する札幌支店、旭川支店、岩見沢支店、または本社直轄となる。とりわけ経営規模の大きい道外企業の滝川支店は、札幌または旭川支店の管轄に属する。一方、道内企業についてみると、札幌および旭川本社企業では、滝川支店の約1/4（9/38）が、旭川および札幌支店の管轄となり、より中小規模の他の道内企業では、本社に直属する滝川支店がほとんどとなる。

## V. 分析対象事業所の活動状況

### 1. 分析対象事業所の活動内容

事業所の活動内容について、該当する活動に記入を求めた結果が、第15表に示される。複数回答を可としたので、回答のあった市外企業54支店から平均2.5、市内企業41事業所から平均

第15表 分析対象事業所の活動内容

| 活動内容       | 管轄する支店の統括   | 人事採用        | 受注・販売        | 特約店の販売指導     | 取引先への指導援助    | 集荷・保管・配送     | 広告・PR活動      | 情報収集・市場調査    | 合計             |
|------------|-------------|-------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|----------------|
| 市外企業支店 (%) | —<br>(0.0)  | —<br>(0.0)  | 50<br>(92.5) | 20<br>(37.0) | 17<br>(31.5) | 24<br>(44.4) | 7<br>(13.0)  | 17<br>(31.5) | 135<br>(250.0) |
| 市内企業 (%)   | 5<br>(12.2) | 8<br>(19.5) | 38<br>(92.7) | 10<br>(24.4) | 16<br>(39.0) | 15<br>(36.6) | 9<br>(22.0)  | 10<br>(24.4) | 111<br>(270.7) |
| 合計 (%)     | 5<br>(5.3)  | 8<br>(8.4)  | 88<br>(92.6) | 30<br>(31.6) | 33<br>(34.7) | 39<br>(41.1) | 16<br>(16.8) | 27<br>(28.4) | 246<br>(258.9) |

ただし、回答のあった市外企業54支店、市内企業41事業所の複数回答の集計であり、%はこれら事業所数に対する割合。  
(資料：アンケート調査)

2.7の回答を得た。

このうち、最も多くの事業所が指摘した活動は、「直接的な受注・販売活動」であり、全体の9割以上の事業所が回答している。これに次いで多かった回答は、「集荷・保管・配送」であり、いずれも企業の現業部門と呼べる活動である。さらに、「取引先への指導援助」、「特約店の販売指導」、「情報収集・市場調査」を、各々ほぼ3割の企業が回答している。

いま、札幌支店を分析した札幌商工会議所(1988)によれば、大企業の多い道外企業支店は道内企業支店と比べて、管理的な活動の比率が高いとされる。本稿の分析対象である市外企業支店と市内企業を比較すると、その活動内容の回答から、両者間に大きな違いは見いだせない。市外企業の滝川支店は、その下に管轄事業所をもたない最末端の支店であり、活動内容も市内企業と同様に現業部門に特化していることが、その理由と考えられる。

## 2. 分析対象事業所の仕入活動

事業所の仕入先地域をみると、市外企業支店および市内企業ともに、道外からの平均仕入比

第16表 分析対象事業所の地域別平均仕入・販売比率 (%)

| 仕入先地域  | 札幌   | 他道内  | 道外   | 合計    |
|--------|------|------|------|-------|
| 市外企業支店 | 62.9 | 16.7 | 20.4 | 100.0 |
| 市内企業   | 45.5 | 36.0 | 18.5 | 100.0 |
| 合計     | 54.5 | 26.1 | 19.5 | 100.0 |

| 販売先地域  | 滝川市内 | 中空知<br>(除滝川) | 北空知  | 南空知 | 石狩支庁<br>(含札幌) | 留萌支庁 | 上川支庁 | その他<br>道内 | 道外  | 合計    |
|--------|------|--------------|------|-----|---------------|------|------|-----------|-----|-------|
| 市外企業支店 | 35.1 | 34.9         | 14.6 | 7.2 | 1.2           | 4.9  | 1.6  | 0.5       | 0.0 | 100.0 |
| 市内企業   | 42.7 | 29.2         | 5.5  | 4.6 | 6.8           | 0.8  | 2.0  | 6.1       | 2.3 | 100.0 |
| 合計     | 38.8 | 32.1         | 10.2 | 5.9 | 4.0           | 2.9  | 1.8  | 3.2       | 1.1 | 100.0 |

ただし、回答のあった市外企業50支店、市内企業48事業所の平均値。

(資料：アンケート調査)

率は、約2割であり(第16表)、「商業統計調査」を分析した寺谷(1992)の集計結果とはほぼ一致する。残り8割の道内仕入地域をみると、市外企業支店と市内企業には違いがみられる。市外企業支店では札幌からの仕入比率が62.9%に達するのに対し、市内企業の同比率は45.5%であり、他の道内地域からの仕入が多くなる。この点は、都道府県単位の取引データのみの調査である「商業統計調査」<sup>10)</sup>からは知ることのできない新たな知見といえる。市外企業支店の札幌からの仕入の多さは、上述したように、滝川支店の上位機関所在地は札幌が多く(第14表)、その取引も本支店間取引や生産業者(親会社)からの仕入が卓越する点から説明される(第17表)。これに対し、市内企業の仕入先は、卸売業者と生産業者がほとんどを占めており、それらが企業それぞれに固有の取引慣習に基づいているため、仕入先地域の多様性を生じさせているものと解釈される。

第17表 分析対象事業所の最多仕入・販売先業者

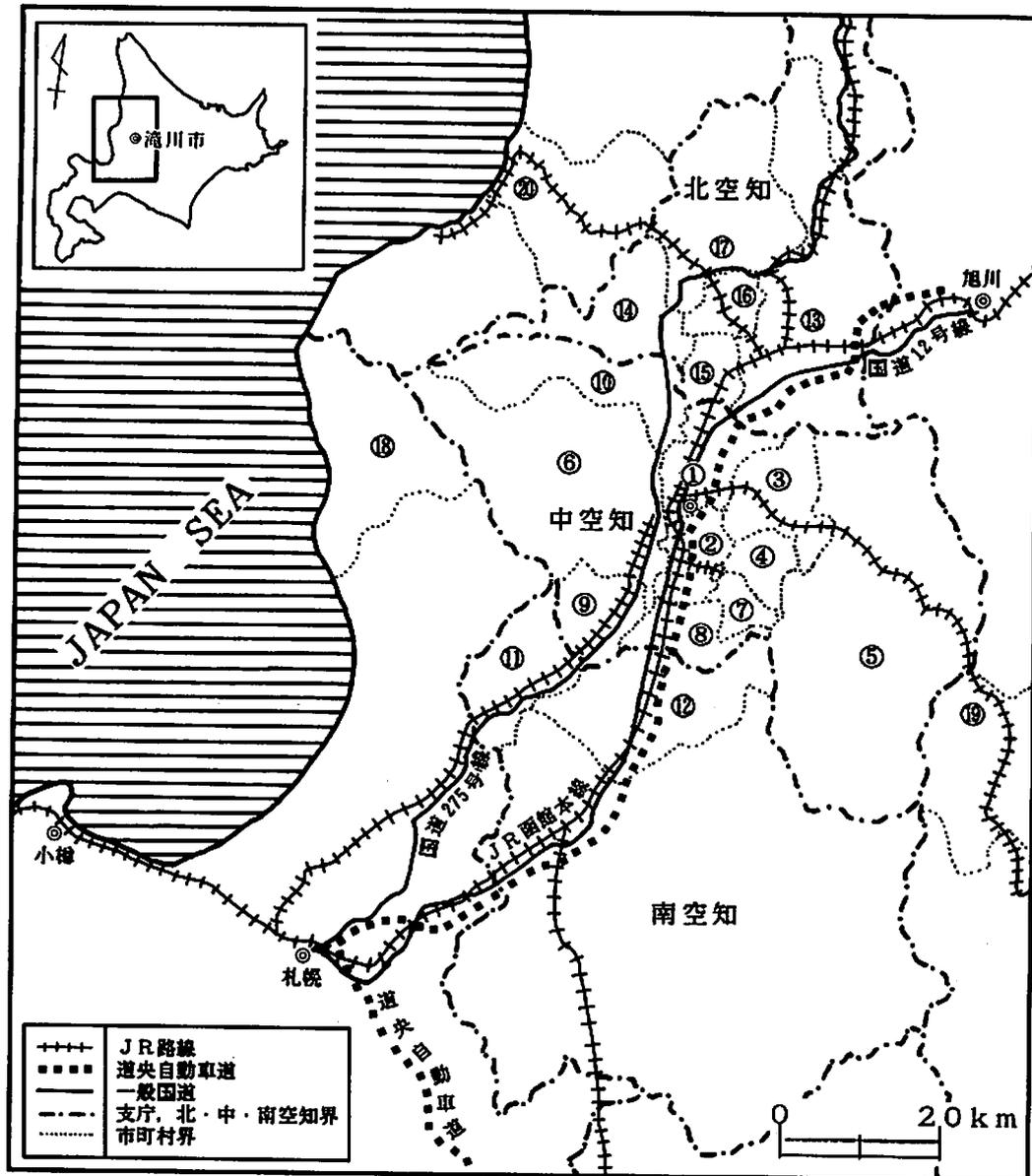
| 仕入先業態  | 本支店間取引 | 自店内製造 | 生産業者(親会社) | 生産業者(その他) | 卸売業者 | その他 | 不明 | 合計   |
|--------|--------|-------|-----------|-----------|------|-----|----|------|
| 市外企業支店 | 19     | 3     | 19        | 5         | 4    | 2   | 2  | 54社  |
| 市内企業   | —      | 1     | 4         | 15        | 25   | 2   | 3  | 50社  |
| 合計     | 19     | 4     | 23        | 20        | 29   | 4   | 5  | 104社 |
| 販売先業態  | 本支店間取引 | 卸売業者  | 小売業者      | 産業用使用者    | 消費者  | その他 | 不明 | 合計   |
| 市外企業支店 | 1      | 4     | 29        | 11.5      | 3    | 2.5 | 3  | 54社  |
| 市内企業   | 1      | 7.5   | 17        | 12        | 3.5  | 2   | 7  | 50社  |
| 合計     | 2      | 11.5  | 46        | 23.5      | 6.5  | 4.5 | 10 | 104社 |

ただし、数値は最多と答えた事業所数、同率の2つの最多販売先がある場合は、各々0.5として集計。  
(資料：アンケート調査)

### 3. 分析対象事業所の販売活動

商業事業所による販売活動のおよぶ範囲および顧客の広がり、商圏と呼ばれ、通常は小売商圏と卸売商圏に区分される。北海道商工労働観光部による消費者の買物行動調査(1991)<sup>11)</sup>データによって、現在の滝川市の小売商圏を検討すれば、中空地地域市町に浜益村を加えた5市5町1村の範域と判断される(第18表、第1図)。基盤(Basic)－非基盤活動分析<sup>12)</sup>の考え方にに基づき、これら商圏内市町村を中心とする他市町村からの買物流入人口(当該市町村人口×滝川への買物流出人口比率)に対する小売活動を滝川の基盤活動とみなせば、全活動量に占める基盤活動の比率(B/N比)は45.7%となる。この数値は、1982年のデータより算出した同比率24.7%(寺谷, 1989)を大きく上回っており、その変化要因を検討すると、滝川市民の自市内買物比率の低下と周辺地域市町村から滝川への買物流入比率の増加の相乗効果によることがわかる。一方これに対して、滝川市の卸売商圏や卸売業のB/N比については、これまで全く報告がなく、本調査で明らかにしたかった諸点の一つでもある。

分析対象卸売業事業所に、販売(管轄)地域に該当する市町村を聞いた結果が、第19表に示される。表によれば、やはり小売商圏内の各市町村については、全体のほぼ7割以上の事業所



第1図 滝川市周辺の地域概観

- ①：滝川市，②：砂川市，③：赤平市，④：歌志内市，⑤：芦別市，⑥：新十津川町，⑦：上砂川町，  
 ⑧：奈井江町，⑨：浦臼町，⑩：雨竜町，⑪：月形町，⑫：美唄市，⑬：深川市，⑭：北竜町，  
 ⑮：妹背牛町，⑯：秩父別町，⑰：沼田町，⑱：浜益村，⑲：富良野市，⑳：留萌市。

が販売地域であると考えている。とりわけ、市外企業支店では、管轄地域である比率が高く、滝川市を中心に、連続的かつ固定的な管轄地域を有していることがわかる。逆に、市内企業が、市外企業支店を数や比率で上回る販売地域市町村は、美唄、富良野、その他遠隔地域であり、テリトリー制をもたない市内企業では、飛地的、分散的な販売地域をもっていることが示唆される。

第18表 滝川周辺市町村住民の商品購入先 (1991年)

| 地域  | 番号 | 市町村名 | 自市町村内<br>買物比率(%) | 滝川への買物<br>流出比率(%) | 滝川への買物<br>流出入口(人) | 第1位買物流出<br>先と同比率(%) |
|-----|----|------|------------------|-------------------|-------------------|---------------------|
| 中空知 | 1  | 滝川   | 82.1             | —                 | —                 | 札幌 (6.7)            |
|     | 2  | 砂川   | 46.5             | 29.0              | 6,714             | 滝川                  |
|     | 3  | 赤平   | 44.5             | 37.4              | 7,259             | 滝川                  |
|     | 4  | 歌志内  | 27.4             | 36.8              | 3,047             | 滝川                  |
|     | 5  | 芦別   | 79.9             | 4.9               | 1,229             | 旭川 (6.3)            |
|     | 6  | 新十津川 | 24.4             | 63.1              | 5,545             | 滝川                  |
|     | 7  | 上砂川  | 26.4             | 33.5              | 2,157             | 滝川                  |
|     | 8  | 奈井江  | 39.0             | 30.3              | 2,447             | 滝川                  |
|     | 9  | 浦臼   | 28.7             | 46.0              | 1,407             | 滝川                  |
|     | 10 | 雨竜   | 25.5             | 52.8              | 2,102             | 滝川                  |
| 南空知 | 11 | 月形   | 40.2             | (—)               | (—)               | 岩見沢 (38.5)          |
|     | 12 | 美唄   | 73.1             | 0.4               | 141               | 岩見沢 (16.6)          |
| 北空知 | 13 | 深川   | 77.3             | 1.6               | 491               | 旭川 (13.5)           |
|     | 14 | 北竜   | 21.0             | 5.7               | 172               | 深川 (56.8)           |
|     | 15 | 妹背牛  | 39.3             | 7.9               | 395               | 深川 (37.8)           |
|     | 16 | 秩父別  | 32.7             | (—)               | (—)               | 深川 (54.5)           |
|     | 17 | 秩父沼  | 48.2             | 2.1               | 109               | 深川 (32.8)           |
| 他支庁 | 18 | 浜益   | 26.4             | 27.8              | 773               | 滝川                  |
|     | 19 | 富良野  | 78.8             | (—)               | (—)               | 旭川 (11.6)           |
|     | 20 | 留萌   | 83.0             | 0.6               | 195               | 旭川 (5.8)            |

ただし、各比率は、15品目の商品別購入割合に家計消費額支出割合を乗じて算出した加重平均値。

滝川への買物流出入口＝当該市町村人口(1990)×滝川への買物流出比率。

(—)は、数値が過小でデータ不明。

市町村番号は、第1図凡例と一致。(資料：北海道商工労働観光部(1992))

販売地域の広がりから104事業所の類型化を試みると、①中空地地域内を販売地域とする27事業所、②空知支庁内を販売地域とする32事業所、③上川および留萌の隣接支庁までを販売地域とする31事業所、④道内一円および一部道外の販売地域をもつ14事業所に区分され、①、②、③タイプの事業所がそれぞれほぼ3割、残る④タイプの事業所が1割の構成比となる(第20表)。また、市外企業支店と市内企業の販売地域の違いを検討すると、市外企業支店では、中空知全域、空知支庁全域、北・中空知地域+留萌支庁を管轄地域とする事業所が多い。他方、市内企業では、市外企業支店よりも多様な販売地域を示し、とりわけ滝川周辺のみ、中空知+南空知地域、空知・上川・留萌支庁、道内一円、道外などを販売地域とする事業所が多い。こうした傾向を、地域別平均販売比率から確認すれば、市外企業支店は、中空知地域、北空知地域、留萌支庁への販売比率が高く、市内企業は、滝川市内、石狩支庁、その他道内、道外への販売比率が高い(第16表)。

両者の卓越販売地域の違いの背景を考察すれば、まず市外企業支店では、テリトリー制の制約から、南空知地域は札幌支店(本店)か岩見沢支店、上川支庁は旭川支店の管轄になる可能性が高いため、滝川支店の独自の管轄地域は、中・北空知地域および留萌支庁、すなわち滝川からみて北方の地域が中心になると考えられる。これに対して、テリトリー制の制約を受けない市内企業では、人口が多く、より需要が見込まれる南空知地域や石狩支庁など、滝川からみて南方の地域を主要な販売地域としているものと解釈される。また、顧客があれば遠隔地域へ

第19表 分析対象事業所の販売(管轄)先市町村

| 地域  | 番号 | 市町村  | 市外企業支店 | 市内企業 | 合計(%)        |
|-----|----|------|--------|------|--------------|
| 中空知 | 1  | 滝川   | 54     | 47   | 101 (97.1)   |
|     | 2  | 砂川   | 53     | 43   | 96 (92.3)    |
|     | 3  | 赤平   | 52     | 42   | 94 (90.4)    |
|     | 4  | 歌志内  | 44     | 31   | 75 (72.1)    |
|     | 5  | 芦別   | 42     | 30   | 72 (69.2)    |
|     | 6  | 新十津川 | 52     | 40   | 92 (88.5)    |
|     | 7  | 上砂川  | 43     | 32   | 75 (72.1)    |
|     | 8  | 奈井江  | 45     | 30   | 75 (72.1)    |
|     | 9  | 浦臼   | 43     | 26   | 69 (66.3)    |
|     | 10 | 雨竜   | 38     | 34   | 72 (69.2)    |
| 南空知 | 11 | 月形   | 15     | 15   | 30 (28.8)    |
|     | 12 | 美唄   | 27     | 29   | 56 (53.8)    |
| 北空知 | 13 | 深川   | 32     | 25   | 57 (54.8)    |
|     | 14 | 北竜   | 31     | 18   | 49 (47.1)    |
|     | 15 | 妹背牛  | 33     | 19   | 52 (50.0)    |
|     | 16 | 秩父別  | 26     | 11   | 37 (35.6)    |
|     | 17 | 沼田   | 26     | 11   | 37 (35.6)    |
| 他支庁 | 18 | 浜益   | 32     | 17   | 49 (47.1)    |
|     | 19 | 富良野  | 12     | 16   | 28 (26.9)    |
|     | 20 | 留萌   | 15     | 11   | 26 (25.0)    |
|     |    | 他市町村 | 12     | 19   | 31 (29.8)    |
| 合計  |    |      | 54社    | 50社  | 104社(100.0%) |

第20表 販売地域の広がりからみた事業所類型

| 販売地域          |       | 市外企業支店      | 市内企業        | 合計           |
|---------------|-------|-------------|-------------|--------------|
| 中空知地域         | T     | 2 ( 3.7)    | 6 (12.0)    | 8 ( 7.7)     |
|               | C     | 11 (20.4)   | 8 (16.0)    | 19 (18.3)    |
| 小計            |       | 13 (24.1)   | 14 (28.0)   | 27 (26.0)    |
| 空知支庁          | C+M   | 4 ( 7.4)    | 8 (16.0)    | 12 (11.5)    |
|               | C+N   | 4 ( 7.4)    | 2 ( 4.0)    | 6 ( 5.8)     |
|               | C+M+N | 11 (20.4)   | 3 ( 6.0)    | 14 (13.5)    |
|               | 小計    | 19 (35.2)   | 13 (26.0)   | 32 (30.8)    |
| 空知支庁 + 上川留萌支庁 | C+M+K | 2 ( 3.7)    | 1 ( 2.0)    | 3 ( 2.9)     |
|               | C+M+R | - ( 0.0)    | 1 ( 2.0)    | 1 ( 1.0)     |
|               | C+N+K | 2 ( 3.7)    | 1 ( 2.0)    | 3 ( 2.9)     |
|               | C+N+R | 8 (14.8)    | - ( 0.0)    | 8 ( 7.7)     |
|               | S+K   | 2 ( 3.7)    | 3 ( 6.0)    | 5 ( 4.8)     |
|               | S+R   | 2 ( 3.7)    | - ( 0.0)    | 2 ( 1.9)     |
|               | S+K+R | 3 ( 5.6)    | 6 (12.0)    | 9 ( 8.7)     |
|               | 小計    | 19 (35.2)   | 12 (24.0)   | 31 (29.8)    |
| 道内一円          |       | 3 ( 5.6)    | 7 (14.0)    | 10 ( 9.6)    |
| その他(道外)       |       | - ( 0.0)    | 4 ( 8.0)    | 4 ( 3.8)     |
| 合計            |       | 54社(100.0%) | 50社(100.0%) | 104社(100.0%) |

ただし、数値は、市外企業54支店、市内企業50事業所が販売(管轄)地域と答えた事業所数。  
市町村番号は、第1図凡例と一致。  
(資料: アンケート調査)

凡例は、T: 滝川周辺のみ、C: 中空知地域、M: 南空知地域、  
N: 北空知地域、S: 空知支庁、K: 上川支庁、  
R: 留萌支庁、S=C+M+N。  
(資料: アンケート調査)

も販売できるため、道東、道北、道南など道内一円や道外へも販売している。なお、道外地域へ販売する市内企業は、羊肉加工品や玉葱など滝川および周辺地域の産品を扱う卸売商である。最後に、滝川市以外の地域への販売活動を滝川市卸売業の基盤活動とみなし、その比率を産出すれば61.2%であり、市外企業支店の方が同比率は高い。この数値は、上述した小売業の同比率に比べてかなり高率であり、卸売業が小売業より広域な活動であること、市外企業支店の方がB/N比が高いことが確認できる(第16表)。

## Ⅵ. 高速道の利用状況と経済的インパクト

### 1. 高速道の利用状況

高速道の利用状況を見ると、全く利用しないと答えた事業所は、全体の約2割に相当する20事業所であり、市内企業の方が若干その比率が高い(第21表)。月平均利用回数は、1~4回が最も多く、ほぼ半数を占め、週1回以下程度の利用が一般的であることがわかる。特に利用回数が多いのは、市外企業支店では家電卸売商の65回、市内企業ではガラス卸売商の70回、地方卸売市場の60回であり、他は全て30回以下である。1事業所平均利用回数を算出すると、市

第21表 高速道路の利用回数（回／月）

| 利用回数          | 0            | 1~4          | 5~9          | 10~19        | 20~        | 合計             | 平均   |
|---------------|--------------|--------------|--------------|--------------|------------|----------------|------|
| 市外企業支店<br>(%) | 10<br>(18.5) | 23<br>(42.6) | 11<br>(20.4) | 7<br>(13.0)  | 3<br>(5.6) | 54社<br>(100.0) | 5.3回 |
| 市内企業<br>(%)   | 10<br>(23.3) | 21<br>(48.8) | 4<br>(9.3)   | 4<br>(9.3)   | 4<br>(9.3) | 43社<br>(100.0) | 6.7回 |
| 合計<br>(%)     | 20<br>(20.6) | 44<br>(45.4) | 15<br>(15.5) | 11<br>(11.3) | 7<br>(7.2) | 97社<br>(100.0) | 5.9回 |

ただし、無回答の市内企業7事業所を除いた集計。（資料：アンケート調査）

第22表 高速道路の主たる利用目的

| 利用目的          | 販売           | 仕入           | 配送           | 出張・会議        | その他        | 合計             |
|---------------|--------------|--------------|--------------|--------------|------------|----------------|
| 市外企業支店<br>(%) | 8<br>(13.8)  | 6<br>(10.3)  | 7<br>(12.1)  | 32<br>(55.2) | 5<br>(8.6) | 58<br>(100.0)  |
| 市内企業<br>(%)   | 13<br>(27.1) | 7<br>(14.6)  | 5<br>(10.4)  | 20<br>(41.7) | 3<br>(6.3) | 48<br>(100.0)  |
| 合計<br>(%)     | 21<br>(19.8) | 13<br>(12.3) | 12<br>(11.3) | 52<br>(49.1) | 8<br>(7.5) | 106<br>(100.0) |

ただし、回答不能（高速道未利用）市外企業10、市内企業10、および無回答の市内企業5事業所を除いた回答数。一部複数回答あり。（資料：アンケート調査）

外企業支店が5.3回、市内企業が6.7回である。

次に、主たる利用目的では、約半数の事業所が「出張・会議」をあげている（第22表）。このため、「販売」、「仕入」、「配送」など、いわゆる日常の営業部門と判断される活動の高速道利用は、あまり多くはない。ただし、市内企業と市外企業支店を比較すると、市内企業の方が、上記の日常的営業活動を主たる高速道利用目的であると答えた事業所の比率が高い。

## 2. 高速道の経済的インパクト

高速道開通のメリットの質問には、「メリットなし」と答えた事業所が、市外企業支店、市内企業ともほぼ全体の3割を占める（第23表）。市外企業支店では、メリットとして、「情報交換、人的交流の活発化」を指摘する事業所が多いのに対して、市内企業では、「仕入の迅速化」、「配送の迅速化」など営業効率の向上を答える事業所が多い。同様に、高速道開通のデメリットの質問には、市外企業支店、市内企業ともに半数をこえる「デメリットなし」の回答を得た（第24表）。デメリットの内容としては、「市外企業との競争激化」、「経費の増加」の回答が多い。

次に、トータルとしてみた高速道開通の経済的影響の回答結果が第25表に示される。この点は、上記の「メリットなし」3割と「デメリットなし」5割の比率の差からも予想されるが、表によれば、「メリットが大きい」の回答が「デメリットが大きい」を上回っている。とりわ

第23表 高速道路開通のメリット

| メリット項目        | 仕入の<br>迅速化   | 販売地域<br>の拡大 | 配送の<br>迅速化   | 市外顧客<br>の増加 | 情報交換<br>人的交流<br>の活発化 | メリット<br>なし   | 合 計            |
|---------------|--------------|-------------|--------------|-------------|----------------------|--------------|----------------|
| 市外企業支店<br>(%) | 11<br>(20.8) | 3<br>( 5.7) | 8<br>(15.1)  | 2<br>( 3.8) | 13<br>(24.5)         | 16<br>(30.2) | 53<br>(100.0)  |
| 市内企業<br>(%)   | 13<br>(25.5) | 4<br>( 7.8) | 9<br>(17.6)  | 3<br>( 5.9) | 6<br>(11.8)          | 16<br>(31.4) | 51<br>(100.0)  |
| 合 計<br>(%)    | 24<br>(23.1) | 7<br>( 6.7) | 17<br>(16.3) | 5<br>( 4.8) | 19<br>(18.3)         | 32<br>(30.8) | 104<br>(100.0) |

ただし、無回答の市外企業2，市内企業7事業所を除いた回答数。一部複数回答あり。  
(資料：アンケート調査)

第24表 高速道路開通のデメリット

| デメリット項目       | 市内企業<br>との競争<br>激化 | 市外企業<br>との競争<br>激化 | 市内顧客<br>の減少 | 市外顧客<br>の減少 | 経費の<br>増加    | デメリット<br>なし  | 合 計           |
|---------------|--------------------|--------------------|-------------|-------------|--------------|--------------|---------------|
| 市外企業支店<br>(%) | —<br>( 0.0)        | 8<br>(16.7)        | 5<br>(10.4) | 1<br>( 2.1) | 6<br>(12.5)  | 28<br>(58.3) | 48<br>(100.0) |
| 市内企業<br>(%)   | —<br>( 0.0)        | 7<br>(15.2)        | 3<br>( 6.5) | 5<br>(10.9) | 7<br>(15.2)  | 24<br>(52.2) | 46<br>(100.0) |
| 合 計<br>(%)    | —<br>( 0.0)        | 15<br>(16.0)       | 8<br>( 8.5) | 6<br>( 6.4) | 13<br>(13.8) | 52<br>(55.3) | 94<br>(100.0) |

ただし、無回答の市外企業6，市内企業9事業所を除いた回答数。一部複数回答あり。  
(資料：アンケート調査)

けその傾向は、市外企業支店において著しい。ただし、「どちらともいえない」と答えた事業所がほぼ7割を占めており、傾向を指摘するには注意が必要であろう。

では、実際の事業所活動に与えた高速道開通の影響を検討してみよう。第26表は、高速道の開通前と調査時点における販売地域、売上高、従業員数の変化をみたものである。集計結果を

みると、「変化なし」が圧倒的に多く、滝川市の事業所活動が強化されたか、それとも弱化したのか、その変化傾向を指摘するには無理がある。ただ、3つの指標の中では、販売地域、売上高、従業者数の順に、変化したと回答した事業所が多くなっており、より後者の事業所属性

第25表 高速道路開通の経済的影響

| 経済的影響         | メリットが<br>大きい | デメリット<br>が大きい | どちらとも<br>いえない | 合 計            |
|---------------|--------------|---------------|---------------|----------------|
| 市外企業支店<br>(%) | 16<br>(31.4) | 3<br>( 5.9)   | 32<br>(62.7)  | 51社<br>(100.0) |
| 市内企業<br>(%)   | 8<br>(18.2)  | 4<br>( 9.1)   | 32<br>(72.7)  | 44社<br>(100.0) |
| 合 計<br>(%)    | 24<br>(25.3) | 7<br>( 7.4)   | 64<br>(67.4)  | 95社<br>(100.0) |

ただし、無回答の市外企業3，市内企業6事業所を除いた回答数。  
(資料：アンケート調査)

第26表 高速道路開通後の活動状況の変化

| 変化内容      | 販売（管轄）地域の変化 |               |             | 売上高の変化      |               |             | 従業者数の変化      |               |             |
|-----------|-------------|---------------|-------------|-------------|---------------|-------------|--------------|---------------|-------------|
|           | 拡大          | 不変            | 縮小          | 増加          | 不変            | 減少          | 増員           | 不変            | 減員          |
| 市外企業支店    | 2           | 51            | 1           | 6           | 41            | 5           | 4            | 35            | 2           |
| 市内企業      | 2           | 45            | 1           | 3           | 46            | 1           | 5            | 21            | 3           |
| 合計<br>(%) | 4社<br>(3.9) | 96社<br>(94.1) | 2社<br>(2.0) | 9社<br>(8.8) | 87社<br>(85.3) | 6社<br>(5.9) | 9社<br>(12.9) | 56社<br>(80.0) | 5社<br>(7.1) |

ただし、回答企業のみを集計。

(資料：アンケート調査)

ほど経済的影響に対して敏感であると判断される。その他、市外企業支店では、企業機構に占める滝川支店の地位の変化を聞いたが、これも昇格2，降格1，不変51であった。ごく少数の事業所にみられる滝川支店の活動強化の理由をそのまま付すと、「札幌－旭川のベルトラインの強化」、「札幌－旭川商圏間のエアポケット解消」、「留萌支庁への販売のため」などである。

このように、経済的インパクトは必ずしもはっきりしないが、その理由としては、以下の諸点が考えられる。①高速道が開通してから1年程度しか経過しておらず、その影響を調査するには調査時点が早すぎたこと、<sup>13)</sup>②インパクト調査に共通する問題であるが、高速道のみによる経済的影響を純粋に抽出するのは困難であること、③後述するように、並走する国道12、275号線と高速道の利便性の違いが、本州以南の一般国道と高速道にみられるほど大きくない<sup>14)</sup>ため、その影響が相対的に小さいことである。

### 3. 高速道と他の交通手段との競合

高速道と他の交通手段との競合状況を検討するために、札幌への出張状況とその利用交通手段の回答を求めた。まず、札幌への月平均出張人数は、市内企業の場合、出張者なしの事業所が多いが、逆に10人以上の事業所も多い（第27表）。このため、1事業所平均人数をみると、市内企業は7.8人であり、市外企業支店3.9人の2倍規模となる。こうした格差は、販売先地域でもみたように、札幌を含む石狩支庁を重要な販売先地域としている市内企業の活動特性の反映と解釈できる。出張人数が特に多い市内企業としては、ガラス卸売商（100人）、建材卸売商

第27表 札幌への出張人数（人／月）

| 出張人数          | 0            | 1～2          | 3～5          | 6～9         | 10～          | 合計             | 平均   |
|---------------|--------------|--------------|--------------|-------------|--------------|----------------|------|
| 市外企業支店<br>(%) | 5<br>(9.3)   | 19<br>(35.2) | 20<br>(37.0) | 6<br>(11.1) | 4<br>(7.4)   | 54社<br>(100.0) | 3.9人 |
| 市内企業<br>(%)   | 7<br>(18.9)  | 9<br>(24.3)  | 10<br>(27.0) | 2<br>(5.4)  | 9<br>(24.3)  | 37社<br>(100.0) | 7.8人 |
| 合計<br>(%)     | 12<br>(13.2) | 28<br>(30.8) | 30<br>(33.0) | 8<br>(8.8)  | 13<br>(14.3) | 91社<br>(100.0) | 5.3人 |

ただし、無回答の市内企業13事業所を除いた事業所を集計。

(資料：アンケート調査)

(30人)、冷凍機械卸売商(21人)などであり、いずれも札幌に支店を開設している企業である。

札幌への出張の利用交通手段としては、自分で運転する自動車(商用車)と公共交通機関に大きく2分され、さらに前者は利用ルートから高速道<sup>15)</sup>、国道12号線、国道275号線経由に分かれ、後者はJRと都市間高速バス(高速道経由<sup>16)</sup>)に細分される(第1図)。各事業所の最多利用交通手段の集計結果が第28表である。表によれば、全体でみると高速道4割と一般国道3割を併せて自動車利用7割、公共交通機関利用3割の構成比である。市外企業支店と市内企業を比較すれば、市外企業支店の方が、高速道およびJR利用が多く、所要時間は短いが出張経費のよりかかる交通手段を多く利用していることがわかる。出張人数に交通手段別利用率を乗じて、交通手段別実質出張人数を算出すると、自動車利用の構成比はさらに高まってほぼ8割となる(第29表)。とりわけ、出張人数の多い市内企業が一般国道を多く利用することによって、一般国道利用は41.7%となり、高速道利用の38.2%を上回るようになる。このことは、上述したように、北海道における高速道と一般国道の利便性の格差が本州以南ほど大きくないことを示す証左といえよう。

最後、高速道の今後の利用状況については、全体の約4割の事業所が「増加するだろう」、

第28表 札幌への出張者の最多利用交通手段

| 利用交通手段        | 自動車利用          |                |                | 公共交通利用         |                | 合計             |
|---------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
|               | 自動車道<br>経由     | 国道12号線<br>経由   | 国道275号線<br>経由  | JR<br>(函館本線)   | 高速バス<br>(自動車道) |                |
| 市外企業支店<br>(%) | 22.0<br>(44.9) | 4.5<br>(9.2)   | 5.0<br>(10.2)  | 15.0<br>(30.6) | 2.5<br>(5.1)   | 49社<br>(100.0) |
| 市内企業<br>(%)   | 14.0<br>(35.9) | 6.5<br>(16.7)  | 10.0<br>(25.6) | 7.5<br>(19.2)  | 1.0<br>(2.6)   | 39社<br>(100.0) |
| 合計<br>(%)     | 36.0<br>(40.9) | 11.0<br>(12.5) | 15.0<br>(17.1) | 22.5<br>(25.6) | 3.5<br>(4.0)   | 88社<br>(100.0) |

ただし、札幌への出張者不在または無回答の市外企業5、市内企業11を除いた事業所数、同率の2つの最多交通手段がある場合は、各々0.5として集計。  
(資料：アンケート調査)

第29表 札幌への交通手段・交通経路別月平均出張人数(人数×利用割合)

| 利用交通手段        | 自動車利用           |                |                 | 公共交通利用         |                | 合計              |
|---------------|-----------------|----------------|-----------------|----------------|----------------|-----------------|
|               | 自動車道<br>経由      | 国道12号線<br>経由   | 国道275号線<br>経由   | JR<br>(函館本線)   | 高速バス<br>(自動車道) |                 |
| 市外企業支店<br>(%) | 93.4<br>(44.7)  | 24.3<br>(11.6) | 23.6<br>(11.3)  | 61.6<br>(29.5) | 6.2<br>(3.0)   | 209人<br>(100.0) |
| 市内企業<br>(%)   | 97.2<br>(33.5)  | 45.6<br>(15.7) | 99.6<br>(34.3)  | 37.9<br>(13.1) | 9.3<br>(3.2)   | 290人<br>(100.0) |
| 合計<br>(%)     | 190.6<br>(38.2) | 69.9<br>(14.0) | 123.2<br>(24.7) | 99.5<br>(19.9) | 15.5<br>(3.1)  | 499人<br>(100.0) |

ただし、無回答の市内企業13事業所を除いた事業所の集計。

(資料：アンケート調査)

残りの6割の事業所が「変わらないだろう」と答えている(第30表)。「減少するだろう」と答えたのは、市内企業1事業所のみである。

第30表 今後の高速道路利用状況の予測

| 利用状況予測    | 増加            | 不変            | 減少          |
|-----------|---------------|---------------|-------------|
| 市外企業支店    | 22            | 29            | —           |
| 市内企業      | 17            | 29            | 1           |
| 合計<br>(%) | 41社<br>(41.0) | 58社<br>(58.0) | 1社<br>(1.0) |

ただし、回答企業のみを集計。

(資料：アンケート調査)

## VII. 滝川市の営業立地評価

### 1. 滝川市の営業環境に対する評価

滝川市の営業環境に関する12項目について、「良い」、「普通」、「悪い」の3つの選択肢を設定し、市外企業支店と市内企業に分けてその評価結果を集計した(第31・32表)。全体的な傾向としては、「普通」の評価がほぼ半数を占め、残りは「悪い」が「良い」を上回った。市外企業支店と市内企業の回答結果を比較すると、市内企業の方が滝川の営業環境をより高く評価する「地元びいき効果」がある程度予想されたが、結果としては、市外企業支店の評価との格差は少なく、「良い」が約4%上回ったにすぎない。

各項目について、「良い」と「悪い」の評価に着目すれば、どちらかに評価が偏り、評価の傾向が明瞭となった項目が多い。しかも、市外企業支店と市内企業において、その傾向はほぼ共通である。評価の高い項目としては、「金融機関の便」、「物流の便」、「取引先との接触の便」、「道内他地域との交通の便」など交通関係が多い。一方、評価の低い(「悪い」が多い)項目としては、「市場の広さ」、「労働力確保の便」、「情報収集の便」、「大学、研究機関との接触の便」、「道外他地域との交通の便」、「地価や貸室賃料」があげられる。また、「商品の入手の便」と「官公庁との接触の便」は、「良い」と「悪い」の評価が拮抗している項目である。

第31表 滝川市の営業環境に対する評価(市外企業支店)

| 項目           | 良い         | 普通         | 悪い         | 合計            |
|--------------|------------|------------|------------|---------------|
| 市場の広さ        | 7 (13.7)   | 18 (35.5)  | 26 (51.0)  | 51社 (100.0%)  |
| 商品の入手の便      | 12 (23.1)  | 31 (59.6)  | 9 (17.3)   | 52社 (100.0%)  |
| 労働力の確保の便     | 5 (9.8)    | 29 (56.9)  | 17 (33.3)  | 51社 (100.0%)  |
| 情報収集の便       | 2 (3.9)    | 29 (56.9)  | 20 (39.2)  | 51社 (100.0%)  |
| 大学研究機関との接触の便 | — (0.0)    | 18 (41.9)  | 25 (58.1)  | 43社 (100.0%)  |
| 官公庁との接触の便    | 6 (12.5)   | 34 (70.8)  | 8 (16.7)   | 48社 (100.0%)  |
| 金融機関の便       | 12 (24.0)  | 35 (70.0)  | 3 (6.0)    | 50社 (100.0%)  |
| 物流の便         | 15 (28.3)  | 32 (60.4)  | 6 (11.3)   | 53社 (100.0%)  |
| 取引先との接触の便    | 15 (28.3)  | 33 (62.3)  | 5 (9.4)    | 53社 (100.0%)  |
| 道内他地域との交通の便  | 23 (44.2)  | 26 (50.0)  | 3 (5.8)    | 52社 (100.0%)  |
| 道外他地域との交通の便  | 4 (8.0)    | 23 (46.0)  | 23 (46.0)  | 50社 (100.0%)  |
| 地価や貸室賃料      | 5 (9.8)    | 23 (45.1)  | 23 (45.1)  | 51社 (100.0%)  |
| 合計           | 106 (17.5) | 331 (54.7) | 168 (27.8) | 605社 (100.0%) |

ただし、回答企業のみを集計。

(資料：アンケート調査)

第32表 滝川市の営業環境に対する評価（市内企業）

| 項 目          | 良 い        | 普 通        | 悪 い        | 合 計           |
|--------------|------------|------------|------------|---------------|
| 市場の広さ        | 1 ( 2.2)   | 21 (46.7)  | 23 (51.1)  | 45社 (100.0%)  |
| 商品の入手の便      | 15 (31.9)  | 27 (57.4)  | 5 (10.6)   | 47社 (100.0%)  |
| 労働力の確保の便     | 3 ( 6.7)   | 25 (55.6)  | 17 (37.8)  | 45社 (100.0%)  |
| 情報収集の便       | 6 (13.6)   | 24 (54.5)  | 14 (31.8)  | 44社 (100.0%)  |
| 大学研究機関との接触の便 | - ( 0.0)   | 15 (39.5)  | 23 (60.5)  | 38社 (100.0%)  |
| 官公庁との接触の便    | 10 (22.2)  | 26 (57.8)  | 9 (20.0)   | 45社 (100.0%)  |
| 金融機関の便       | 18 (40.9)  | 24 (54.5)  | 2 ( 4.5)   | 44社 (100.0%)  |
| 物流の便         | 18 (39.1)  | 26 (56.5)  | 2 ( 4.3)   | 46社 (100.0%)  |
| 取引先との接触の便    | 14 (30.4)  | 28 (60.9)  | 4 ( 8.7)   | 46社 (100.0%)  |
| 道内他地域との交通の便  | 23 (50.0)  | 18 (39.1)  | 5 (10.9)   | 46社 (100.0%)  |
| 道外他地域との交通の便  | 6 (14.6)   | 22 (53.7)  | 13 (31.7)  | 41社 (100.0%)  |
| 地価や貸室賃料      | - ( 0.0)   | 17 (38.6)  | 27 (61.4)  | 44社 (100.0%)  |
| 合 計          | 114 (21.6) | 271 (51.2) | 144 (27.2) | 529社 (100.0%) |

ただし、回答企業のみを集計。

(資料：アンケート調査)

## 2. 他企業との競争状況

他企業との競争状況および他企業の経営姿勢に対する評価をみよう。まず、市内企業との競争条件については、「大変厳しい」または「厳しい」と答えた市内企業は約7割を弱を占める（第33表）。市外企業支店でも、同様に約7割が「大変厳しい」または「厳しい」と回答しているが、その中で「大変厳しい」と答えた支店が多く、競争の厳しさに対する認識はさらに深い（第34表）。

次に、市外企業との競争条件については、市内企業の認識が興味深い。すなわち、滝川支店企業との競争では、「あまり厳しくない」、「ほとんどない」がほぼ7割に達するのに対して、滝川に支店をもたない市外企業との競争条件は「大変厳しい」、「厳しい」が過半に達している。一方、市外企業支店の認識する対市外企業との競争は、「大変厳しい」、「厳しい」がほぼ9割

第33表 他企業との競争条件の評価（市内企業）

| 評 価 内 容                     | たいへん<br>厳しい | 厳 しい         | あまり厳<br>しくない | ほとん<br>ど<br>ない | 合 計            |
|-----------------------------|-------------|--------------|--------------|----------------|----------------|
| 他の市内企業との競争条件<br>(%)         | 6<br>(12.5) | 25<br>(52.0) | 10<br>(20.8) | 7<br>(14.6)    | 48社<br>(100.0) |
| 滝川に支店をもつ市外企業との競争条件<br>(%)   | 3<br>( 7.3) | 9<br>(22.0)  | 15<br>(36.6) | 14<br>(34.1)   | 41社<br>(100.0) |
| 滝川に支店をもたない市外企業との競争条件<br>(%) | 6<br>(13.6) | 20<br>(45.5) | 11<br>(25.0) | 7<br>(15.9)    | 44社<br>(100.0) |

ただし、回答企業のみを集計。

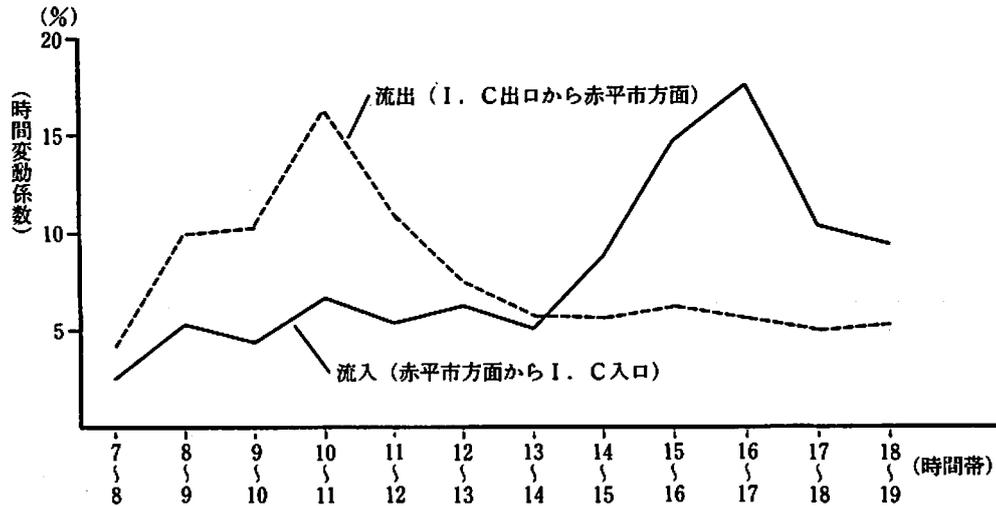
(資料：アンケート調査)

第34表 他企業との競争条件の評価（市外企業支店）

| 評価内容             | たいへん<br>激しい  | 激しい          | あまり激<br>しくない | ほとんど<br>ない  | 合計             |
|------------------|--------------|--------------|--------------|-------------|----------------|
| 市内企業との競争条件 (%)   | 13<br>(25.5) | 20<br>(39.2) | 11<br>(21.6) | 7<br>(13.7) | 51社<br>(100.0) |
| 他の市外企業との競争条件 (%) | 17<br>(32.7) | 25<br>(48.1) | 5<br>(9.6)   | 5<br>(9.6)  | 52社<br>(100.0) |

ただし、回答企業のみを集計。

(資料：アンケート調査)



第2図 滝川インターチェンジの出入車両の時間変動 (1989年7月14日)

(資料：滝川市・滝川商工会議所 (1989))

に達しており、市内企業よりも激しさの認識はより深い。これらのことは、高速道開通によって、札幌方面企業の営業車が、滝川周辺に容易に来れるようになったため、商圏の蚕食、競争の激化への危惧と解釈できるのではなかろうか。第2図は、滝川インターチェンジ (I.C.) から赤平方面への出入車両数の時間変動を示している。図によれば、午前10時台に流出、夕方16時台に流入のきれいなピークがみられ、このことは、朝9時札幌を出発し、滝川I.C.で降り

第35表 他企業の経営姿勢に対する評価

| 評価内容                           | 非常に<br>積極的   | まあ<br>積極的    | 普通           | やや<br>消極的    | 非常に<br>消極的 | 合計             |
|--------------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|------------|----------------|
| 市内企業の経営姿勢に対する<br>市外企業支店の評価 (%) | 3<br>(6.3)   | 9<br>(18.8)  | 25<br>(52.1) | 11<br>(22.9) | —<br>(0.0) | 48社<br>(100.0) |
| 市外企業の経営姿勢に対する<br>市内企業の評価 (%)   | 12<br>(28.9) | 16<br>(38.1) | 13<br>(31.0) | 1<br>(2.4)   | —<br>(0.0) | 42社<br>(100.0) |

ただし、回答企業のみを集計。

(資料：アンケート調査)

て、中空知地域で日中営業活動を行い、夕方滝川 I.C. に上がって17時に札幌へ戻る営業車の存在を示す傍証データであると考えられる。

最後に、他企業の経営姿勢に対する評価をみると、市内企業に対する市外企業支店の評価は「普通」が卓越し、市外企業に対する市内企業の評価は、「非常に積極的」、「まあ積極的」が多い（第35表）。

## VIII. お わ り に

以上本稿では、滝川市の卸売業事業所に対する実態調査に基づき、事業所の活動、高速道開通の影響などについて、市外企業支店と市内企業の対比に重点をおいて述べてきた。調査結果は、下記のように要約される。

①市外企業および市内企業は、資本金、従業者数、事業所数からみても、経営規模の格差は著しい。市外企業滝川支店は、道内に10以上の支店を配置する企業の末端支店であり、岩見沢支店とともに空知支庁を二分して管轄する企業が多いと判断される。また、その上位機関は、札幌支店（本社）、旭川支店である場合が多い。一方、市内企業は単独事業所が大部分を占めるが、札幌に支店を進出させ、事業の拡大をはかっている企業も一部にみられる。

②事業所の活動内容は、「受注・販売活動」など現業部門に特化しており、管理的活動は、市外企業支店、市内企業ともに少ない。販売（管轄）地域の広がりみた事業所の類型化を行なえば、中空知地域、空知支庁、空知+隣接支庁が各3割、その他1割の構成比となる。市外企業支店は、中空知地域を中心に、北空知地域、留萌支庁など滝川より北方地域へ伸びる連続的な管轄地域を有するのに対し、市内企業は、南空知地域、石狩支庁など滝川より南方地域や全道一円に飛地的販売地域をもつ。

③高速道の利用は、「出張、会議」を主目的に週1回以下程度の利用が通常であり、利用が多いとはいえない。また、札幌方面への出張では、高速道を利用せず、一般国道利用がとりわけ市内企業に多い。高速道開通の影響としては、「メリット」の方が大きいとする事業所が多いが、事業所活動の強化、弱体化に直結する劇的な変化はほとんどみられない。その背景には、一般国道と高速道の格差が少ないという北海道の特殊な事情によると考えられる。ただ、滝川に支店をもたない市外企業との競争条件が厳しいとする指摘が多く、いわゆる「ストロー効果」への危惧が強い。

以上のように、本稿では、滝川市の卸売業活動について、主な活動内容、販売地域の広がり、と販売先比率、市外企業支店の上位機関、市内企業と市外企業支店の相違点などに検討を加えた。このため、本稿の調査目的の第一に掲げた卸売業機能の態様の概括的把握は、ある程度なし得たと考えられる。市外企業支店の存在は、その営業利益の本社移転という問題はあるものの、滝川市の全卸売業販売額のほぼ4割を占め（寺谷、1992）、滝川市卸売業の中核部分を構成しており、これなくしては滝川市商業の衰退を招来したことも事実であろう。実際滝川市では、中心商店街の交差点に位置するビルのキーテナント（札幌本社企業）が、1991年12月に採算悪化から撤退し、後継テナント探しが市、商店街の大きな課題となっている。こうした市内企業と市外企業支店の地域経済における「すみわけ」の問題を、とりわけ札幌、旭川、滝川など異なる都市階層において検討すること、また、本稿で明瞭に抽出できなかった高速道開通以後の滝川市の地域経済の変化を解明することは、今後の課題としたい。

【付記】本稿を作成するにあたり、実態調査にご協力いただいた多くの事業所の方々、調査票の配布、回収に便宜をはかっていただいた滝川市役所商工部商工観光課および滝川商工会議所の各位に厚くお礼申し上げます。なお、本稿は、平成5年度文部省科学研究費奨励研究(A)「地方都市における支店の集積量と機能」(課題番号05780133)の研究成果の一部である。

## 注

- 1) ただし、深川-旭川間は、道内初の暫定2車線開通である。
- 2) 滝川市商工会議所内部資料「会員名簿データ」、ダイヤモンド社発行「会社職員録(全上場会社版)1990年版」、札幌商工会議所発行「札幌商工名鑑1992年版」、NTT電話帳「タウンページ(各地方版・最新版)」である。
- 3) 17事業所は、1988年商業統計調査に基づき、砂川市経済部のご教示による。これらの事業所は、その名称をみると、砂川の固有名詞を付した砂川営業所がわずか2社にすぎず、滝川と付した事業所が5社(営業所2、支店1、出張所1、駐在所1)、その他空知営業所と空知支店が各5社であり、通常ならば中空知地域の中心都市滝川に立地して、滝川営業所(支店)として位置づけられる事業所とみなし得る。
- 4) 当該調査は、札幌商工会議所登録会員および特定商工業者のうち、札幌以外に本社のある2,955支店へ配布されたアンケート調査であり、有効回答数は1,182票(回収率40.0%)である。調査報告書としては、札幌商工会議所より『ソフト社会における札幌市の支店企業の活動実態』が発刊されている。
- 5) 市外企業支店用の調査票のみ示した。当然ながら、市内企業および砂川市空知太地区の事業所に対する調査票は、調査内容や表現語句の一部を変更した。
- 6) ただし、上記砂川市空知太地区の事業所については、3月1日に調査票郵送、3月15日を期限として、回答を依頼した。
- 7) 支店の閉鎖撤退、倉庫のみの事業所、名簿上の2事業所が実質は1つであった事業所、事業所が存在せず不明の4例である。
- 8) 全道的にも著名な従業者160人の食肉卸売商、その他は卸売市場と紙製品、事務用品、コンピューターを主要取扱諸品とする従業者30人台の4事業所である。
- 9) 当該事業所は、事業所名称に工場を付すが、その主要活動はLPガス、灯油、燃料器具の販売である。
- 10) なお、「同調査」による仕入・販売先の調査項目は、1988年以降、都道府県単位の記入項目もなくなり、自都道府県割合のみの調査となった。
- 11) 当該調査は、公立中学校1年生在学世帯に対するアンケート調査であり、調査票の配布数は79,943、有効回答数は25,058である。調査内容は、15商品ごとの購入先と購入割合、利用交通手段、買物理由などである。
- 12) 都市の活動を、周辺住民からの需要によって外部から所得をもたらす活動(基盤活動)と都市内住民の需要による都市内部で所得の授受が生じるのみの活動(非基盤活動)に区分して、その活動量の計測によって、地域の経済活動の特性を把握する方法である。
- 13) 実際、それと類似した指摘が調査票の記入や聞き取り調査でも聞かれ、まだ高速道開通の影響を実感として認識してない事業所がかなりあったようである。
- 14) 北海道の他の国道と同様、国道12、275号線も、本州以南では考えられないほど、沿線の住宅、信号機、交通量が少ない上に、地形は平坦であり、直線的道路が多く、高速道との格差が小さい。
- 15) 札幌インター～滝川インター間の普通車料金は、片道2,050円である。
- 16) 札幌～滝川間の所要時間と大人1人料金は、高速バス利用が1時間半・往復2,150円、JRが割引率の高いSきっぷ・特急利用で1時間・往復3,800円である。

- 17) 上述の札幌商工会議所（1988）によれば、札幌市の営業環境評価では、道内企業に比べて、道外企業は「交通の便」を中心として、かなり厳しい評価を示している。
- 18) 北海道新聞の記事（1993年8月18日夕刊）によれば、当該ビル前が、滝川市の最高路線価（15万円/㎡）地点である。

#### 引用文献

- 池沢裕和・日野正輝（1992）：福島県における企業の支店配置について。地理学評論， vol. 65A， 529～547頁。
- 札幌商工会議所（1988）：ソフト化社会における札幌市の支店企業の活動実態。
- 滝川市・滝川商工会議所（1989）：高速道路利用実態調査報告書。
- 寺谷亮司（1989）：北海道における都市の発達過程—滝川市を事例として—。人文地理， vol. 41， 6～22頁。
- 寺谷亮司（1992）：地方都市における支店等事業所の集積と特性について—北海道滝川市の小売業・卸売業事業所を中心として—。愛媛大学教養部紀要， vol. 25， 35～55頁。
- 寺谷亮司（1993）：企業の支店配置よりみた北海道の都市階層。地理科学， vol. 48， 175～183頁。
- 日野正輝（1986）：都市の拠点性について。西村睦男・森川洋編：『中心地研究の展開』。大明堂， 30～44頁。
- 北海道商工部：北海道立総合経済研究所（1971）：流通近代化基礎調査報告書—北海道における卸売商業圏に関する実態調査—。
- 北海道商工観光労働観光部（1992）：北海道広域商圏動向調査報告書。
- R. Teraya(1986): The Postwar Urban System in Hokkaido in Terms of Wholesale and Retail Trades. Science Reports of Tohoku University, 7th series(Geography), vol. 36, pp75～101.

平成5年9月17日受理

# **Wholesaling Activities and Impacts of Highway Transportation Innovation in a Local City : Takikawa City, Hokkaido Prefecture**

Ryoji TERAYA

On October 8, 1988 Hokkaido North-south Highway between Bibai and Takikawa city was opened, Takikawa had the northernmost interchange facilities in Japan. Takikawa is a commercial center with 50,000 inhabitants in the Naka-Sorachi region where agriculture and mining form important economic base. This paper aims to examine the characteristic functions of wholesalers and the impacts of transportation improvement in the local city, by means of analysing the questionnaire survey the auther conducted among the wholesalers in Takikawa city. The survey data covered 78.3(54/69)% of all the wholesale branch offices and 45.9(50/109)% of all the local wholesalers in Takikawa. As a result of this study, the following findings are obtained:

(1) Most of wholesale enterprises, which have branch offices in Takikawa, have their headquarters in Sapporo city and more than 10 branch offices in Hokkaido prefecture. These wide enterprises exceedingly excel the local wholesalers, which mostly have an only office in Takikawa, in the management scale, such as the capital, the numbers of all workers and offices. The branch offices in Takikawa are commonly the smallest unit of these organization under the supervision of the headquarters in Sapporo city and branch offices in Asahikawa city.

(2) Main activities of the wholesalers in Takikawa are outdoor business for selling. These less administrative activities dominate in common with the branch offices and the local wholesalers. As for the trading area, wholesale branch offices are different from local wholesalers. Many branch offices have the continuous and fixed territories covering northern area from Takikawa with Kita-sorachi and Rumoi region where other branch offices do not control. On the other hand, the local wholesalers have the discontinuous and remote trading area preferring southern area from Takikawa with Minami-sorachi and Ishikari region where more densely inhabitants populate.

(3) Wholesalers use highway transportation only once a week on the average for the main purpose of a business trip and meeting. Particularly, the local wholesalers do not use highway road but ordinary road for the trip between Takikawa and Sapporo. The economic impacts of the highway opening are not so evident for wholesalers. This situation owes the character of Hokkaido where it makes little difference which roads we take highway or ordinary road with no traffic congestion. However, wholesalers in Takikawa

are uneasy about “the straw effect”, that they are deprived of their wholesale function by the new coming wholesalers outside the region.

Key words : wholesale function, highway impact, branch offices, local wholesalers, Takikawa city

〈付表〉 高速自動車道開通に伴う経済活動の変化に関する実態調査

事業所名 \_\_\_\_\_  
所在地 滝川市 \_\_\_\_\_ 町 \_\_\_\_\_ 丁目 \_\_\_\_\_ 番地 \_\_\_\_\_ ビル \_\_\_\_\_ 室 ( ) \_\_\_\_\_

A. 貴企業（本社）についてお伺いします

1. 本社所在地 都道府県 \_\_\_\_\_ 市町区 \_\_\_\_\_
2. 資本金 \_\_\_\_\_ 億 \_\_\_\_\_ 万円
3. 創業年 (明治・大正・昭和) \_\_\_\_\_ 年
4. 従業員総数 \_\_\_\_\_ 人
5. 業種 (○印)  
(a)農林水産業, (b)鉱業, (c)建設業, (d)製造業, (e)卸売業, (f)小売業, (g)金融業,  
(h)保険業, (i)不動産業, (j)運輸・倉庫業, (k)電気・ガス・通信業, (l)サービス業,  
(m)飲食店, (n)その他 ( )
6. 支店・営業所等総数 \_\_\_\_\_ 事業所

B. 貴事業所（滝川支店）についてお伺いします

1. 開設年度 (明治・大正・昭和) \_\_\_\_\_ 年
2. 従業員数

| 役員 | 営業 | 配送 | 事務 | 技術 | その他 | 合計 |
|----|----|----|----|----|-----|----|
| 人  | 人  | 人  | 人  | 人  | 人   | 人  |

3. 主要取扱商品 (取引額の多い順に)  
( 1 : \_\_\_\_\_ ) ( 2 : \_\_\_\_\_ ) ( 3 : \_\_\_\_\_ )
4. 支店の活動内容 (○印, 複数回答可)  
(a)直接的な受注, 販売活動 (b)特約店, 代理店の販売指導など (c)取引先への指導援助  
(d)集荷・保管・配送 (e)広告, PR活動 (f)情報収集, 市場調査  
(g)その他の活動内容 ( )
5. 貴事業所の管轄地域についてお聞きします。
  - 1) 管轄地域 (市町村単位) はどの範囲になっていますか。管轄地域に含まれるもの全てに○を付けて下さい。  
(a)滝川市 (b)砂川市 (c)赤平市 (d)歌志内市 (e)芦別市 (f)新十津川町 (g)上砂川町  
(h)奈井江町 (i)浦臼町 (j)月形町 (k)美唄市 (l)深川市 (m)雨竜町 (n)北竜町  
(o)妹背牛町 (p)秩父別町 (q)沼田町 (r)浜益村 (s)富良野市 (t)留萌市  
(u)その他 ( )
  - 2) 自動車道開通前に比べて管轄地域はどう変化しましたか。  
(a)拡大した (どこの市町村が \_\_\_\_\_ )  
(b)縮小した (どこの市町村が \_\_\_\_\_ )  
(c)変わらない  
拡大または縮小の理由は ( \_\_\_\_\_ )

高速自動車開通の地方都市における卸売業事業所活動の実態分析

6. 貨事業所の販売先についてお聞きします。

1) 販売先地域別割合

|        |                |       |       |                |        |                |                |          |       |
|--------|----------------|-------|-------|----------------|--------|----------------|----------------|----------|-------|
| 1.滝川市内 | 2.中空知 (滝川市を除く) | 3.北空知 | 4.南空知 | 5.石狩支庁 (札幌を含む) | 6.留萌支庁 | 7.上川南部 (富良野盆地) | 8.道東 (十勝 釧路根室) | 9.その他の道内 | 10.道外 |
| %      | %              | %     | %     | %              | %      | %              | %              | %        | %     |

2) 販売業者別割合

|          |        |        |          |       |       |       |
|----------|--------|--------|----------|-------|-------|-------|
| 1.本支店間取引 | 2.卸売業者 | 3.小売業者 | 4.産業用使用者 | 5.消費者 | 6.その他 | 合計    |
| %        | %      | %      | %        | %     | %     | 100 % |

|       |
|-------|
| 合計    |
| 100 % |

7. 貨事業所の仕入先についてお聞きします。

1) 仕入先地域別割合

|        |       |       |       |       |       |       |         |       |        |
|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|---------|-------|--------|
| 1.札幌   | 2.旭川  | 3.釧路  | 4.帯広  | 5.小樽  | 6.函館  | 7.苫小牧 | 8.その他道内 | 9.東京都 | 10.大阪府 |
| %      | %     | %     | %     | %     | %     | %     | %       | %     | %      |
| 11.愛知県 | 12. 県 | 13. 県 | 14. 県 | 15. 県 | 16.国外 | 合計    |         |       |        |
| %      | %     | %     | %     | %     | %     | 100 % |         |       |        |

2) 仕入先業者別割合

|          |         |              |            |        |       |       |
|----------|---------|--------------|------------|--------|-------|-------|
| 1.本支店間取引 | 2.自店内製造 | 3.生産業者 (親会社) | 4.その他の生産業者 | 5.卸売業者 | 6.その他 | 合計    |
| %        | %       | %            | %          | %      | %     | 100 % |

8. 貴社の機構についてお聞きします。

1) 貨事業所を直接管理している上位機関は \_\_\_\_\_ (本店, 支店, 営業所)

2) 貨事業所の会社機構に占める地位は自動車開通前に比べて変化しましたか。

(a)地位の昇格があった (b)降格があった (c)変わらない

昇格または降格の理由は ( )

3) 滝川市以外の道内支店, 営業所, 出張所などはどこにありますか。ある地域すべてに○を付け, その事業所呼称を(支), (営), (出)などと記入して下さい。

(a)札幌市 ( ) (b)旭川市 ( ) (c)小樽市 ( ) (d)函館市 ( ) (e)室蘭市 ( )

(f)帯広市 ( ) (g)釧路市 ( ) (h)北見市 ( ) (i)苫小牧市 ( ) (j)岩見沢市 ( )

(k)その他の市町村 ( )

9. 道央自動車道の開通に伴う貴事業所の影響についてお聞きます。

1) 高速道路利用回数

1ヵ月に \_\_\_\_\_ 回

2) 高速道路の利用目的 (主たるものに○印)

- (a)販売 (b)仕入 (c)配送 (d)出張・会議 (e)その他 ( )

3) 高速道路開通後のメリット (主たるものに○印)

- (a)仕入の迅速化 (b)販売地域の拡大 (c)配送の迅速化 (d)市外顧客の増加  
(e)情報交換・人的交流の活発化 (f)メリットなし  
(g)その他 ( )

4) 高速道路開通後のデメリット (主たるものに○印)

- (a)市内企業との競争の激化 (b)市外企業との競争の激化 (c)市内顧客の減少  
(d)近隣市町顧客の減少 (e)経費の増加 (f)デメリットなし  
(g)その他 ( )

5) 高速道路開通のトータルとしてみた経済的影響 (○印)

- (a)メリットが大 (b)デメリットが大 (c)どちらともいえない  
その理由は ( )

6) 高速道路開通後の売り上げ高は開通前に比べてどのように変化しましたか (○印)。

- (a)増加した (b)減少した (c)変化がない  
増加または減少の理由は ( )

7) 高速道路開通前後で従業員数の変化はどうか

(a)開通前 \_\_\_\_\_ 人 (b)開通直後 (滝川終点) \_\_\_\_\_ 人 (c)現在 \_\_\_\_\_ 人

8) 高速道路が深川まで延長された現在、滝川が終点の開通時に比べてどのように変化しましたか (○印)。

- (a)管轄地域 (1)拡大 (2)縮小 (3)変化なし  
(b)販売地域 (1)拡大 (2)縮小 (3)変化なし  
(c)滝川支店の重要性 (1)増加 (2)減少 (3)変化なし  
(d)旭川との結び付き (1)強化 (2)弱化 (3)変化なし

9) 旭川まで延長された時に予想される影響はどのようなことですか。

( )

10) 今後、貴事業所の高速道路利用状況はどうなりますか (○印)。

- (a)増加するだろう (b)減少するだろう (c)変わらないだろう

11) 札幌への出張について

(a)出張の延べ人数 1ヵ月に \_\_\_\_\_ 人

(b)交通手段割合

| 1.自動車 (道央自動車道) | 2.自動車 (国道12号線) | 3.自動車 (国道275号線) | 4. J R | 5.高速バス | 合計    |
|----------------|----------------|-----------------|--------|--------|-------|
| %              | %              | %               | %      | %      | 100 % |

10. 滝川の営業環境・立地環境の評価についてお聞きします。

1) 貴事業所が滝川に立地した主たる理由は何ですか。

( )

2) 他企業との競争条件はどうか (○印)

(a)市内企業と (1)大変厳しい (2)厳しい (3)余り厳しくない (4)ほとんどない

(b)市外企業と (1)大変厳しい (2)厳しい (3)余り厳しくない (4)ほとんどない

3) 市内(地元)企業の経営姿勢をどう感じられますか (○印)。

(a)非常に積極的 (b)まあ積極的 (c)普通 (d)やや消極的 (e)非常に消極的

その理由は ( )

4) 滝川市について次の項目に対する評価として該当するものに○を付けて下さい。

|                 |     |     |    |
|-----------------|-----|-----|----|
| (a)市場の広さ        | 大きい | 小さい | 普通 |
| (b)商品の入手の便      | 良い  | 悪い  | 普通 |
| (c)労働力の確保の便     | 良い  | 悪い  | 普通 |
| (d)情報収集の便       | 良い  | 悪い  | 普通 |
| (e)大学研究機関との接触の便 | 良い  | 悪い  | 普通 |
| (f)官公庁との接触の便    | 良い  | 悪い  | 普通 |
| (g)金融機関の便       | 良い  | 悪い  | 普通 |
| (h)物流の便         | 良い  | 悪い  | 普通 |
| (i)取引相手との接触の便   | 良い  | 悪い  | 普通 |
| (j)道内他地域との交通の便  | 良い  | 悪い  | 普通 |
| (k)道外他地域との交通の便  | 良い  | 悪い  | 普通 |
| (l)地価や貸室賃料      | 安い  | 高い  | 普通 |

11. 滝川市の諸機能、施設等の整備あるいは産業政策についてご意見や希望をご記入ください。(その他どんなご意見でも)。